

業界短信

(2011年2月1日～2月30日)

ダイコースチール、阪神鋼材を統合（鉄鋼新聞、2/5）

ダイコースチール㈱（大阪市住之江区、米原義広社長）は、4月10付けで、薄中板の中堅シャアの阪神鋼材を経営統合する。大北保ダイコースチール会長はダイコースチール社長に、米原社長は阪神鋼材社長に就任する予定。

JFE鋼材、切断・穴あけ加工増強（鉄鋼新聞、2/5）

JFE鋼材大阪事務所（藤澤憲司所長）はこのほど、住之江区南港の大阪工場において、土地および建屋購入に伴い、新工場棟内に大型NC孔明機2基とNCガス切断機2基を新設し、稼働を開始した。昨年7月に既存工場棟が立地する土地および隣接地と、隣接地の既設工場棟を購入。新設備導入により、切断加工量の増加を狙うとともに、同社初となる穴あけ加工事業に参入。大阪工場の敷地面積は約2万4千平方メートル。切板加工量は約3300トンで、約6割が橋梁ファブリケータ向け。既存の加工設備は、ガス3基、レーザ2基、プラズマ1基、フレームプレーナー2基など。将来的には月産能力を350トン増の3650トンにまで高める方針。

石原商事、北埼玉郡に新倉庫（鉄鋼新聞、2/6）

石原商事㈱（埼玉県蕨市、石原隆社長）は、県北エリアの大利根町に厚板母材の新倉庫を建設する。これに伴い川口倉庫を閉鎖し、材料を集約する。エンドユーザー向けに納期面できめ細かく対応するため、2月初までに建屋がほぼ完成し、4月頃から営業を開始する運び。同社は規格厚板を扱い、一般構造用、溶接構造用、高張力、耐候性など幅広い用途に対応。

荻野メタルワークス、私募債1億円発行（産業新聞、2/9）

荻野メタルワークス㈱（三重県四日市市、荻野昌毅社長）は、1月20日で銀行保証付私募債を発行した。取得した資金は当面の操業低下を念頭に、従業員の多能工化などの教育、経営体質の強化に活用し、加工設備の更新なども検討してゆく考え。同社は、県内に4工場を有し、ガス、レーザ切断のほか、穴あけ、曲げ、開先などの二次加工も一貫して行える体制を構築している。月間加工量は約1000トン。

三協則武鋼業、緊急経営体制を構築（産業新聞、2/9）

三協則武鋼業㈱（大阪府松原市、木村哲治社長）は今期末（3月末）をめどに、経済恐慌を乗り切る緊急経営体制を構築し、新年度に臨む。将来成長の基盤となる設備投資も実施する。緊急体制については、加工量が通常の70%の月間約7000トンが長期化

すると想定し、これをベースに在庫量を通常の7割まで圧縮、在庫評価額も今上期段階に比べ、70%の水準に落とすとともに、コストも前期実績比3割削減する。これにより、来期は売上高50億円程度、ROSで2.5%を目指す。た。

高砂金属工業、端材管理システム導入（鉄鋼新聞、2/12）

高砂金属工業株式会社（大阪府高石市、宮崎吉二社長）は、端材の効率活用による歩留まり率向上及び異材混入防止を目的に、プラズマを更新し、3月をめどに、画像データおよびバーコードによる端材活用管理システムを本稼働させる。端材をどう活用するかが採算を大きく左右する状況で、同社は一連の設備投資で、歩留まり率90%を目指す。

九州興機、新型レーザー切断機導入（鉄鋼新聞、2/27）

九州興機株式会社（福岡県北九州市、定行淳社長）は、幅広い顧客ニーズに応えるために、最新レーザーを導入するほか、NCガス溶断機を更新する。すでに片門型クレーンを設置しており、一連の設備投資額は約9000万円を見込んでいる。同社は現在、シャーリングマシン2基、プラズマ1基、NCガス溶断機3基を保有している。レーザーの導入工事は3月下旬に行い、4月1日からの本稼働を目指す。